

科目	予算現額	3月末 収入済額
市税	78億7,172万5千円	78億9,044万2千円
地方譲与税	4億6,596万2千円	4億6,300万5千円
利子割交付金	1,000万円	540万1千円
配当割交付金	1,800万円	1,772万7千円
株式等譲渡所得割交付金	1,800万円	1,042万円
地方消費税交付金	13億2,700万円	11億9,252万1千円
ゴルフ場利用税交付金	2,300万円	2,412万8千円
自動車取得税交付金	5,700万円	5,541万7千円
地方特例交付金	9,014万4千円	1億695万1千円
地方交付税	119億4,820万1千円	122億8,863万円
交通安全対策特別交付金	900万円	915万6千円
分担金及び負担金	1億4,109万4千円	8,592万円
使用料及び手数料	6億8,924万9千円	6億2,853万円
国庫支出金	51億7,340万1千円	45億9,694万5千円
県支出金	31億64万円	24億6,598万3千円
財産収入	1億6,074万2千円	1億4,883万6千円
寄附金	4億4,690万1千円	4億1,464万3千円
繰入金	29億7,388万6千円	121万9千円
繰越金	3億2,048万1千円	3億2,048万1千円
諸収入	7億9,063万4千円	6億6,529万9千円
市債	40億4,903万1千円	7億9,613万1千円
合計	396億8,409万1千円	321億8,778万7千円

歳入

市税の収入状況

税目	予算現額	3月末 収入済額
市民税	29億6,468万5千円	28億6,054万3千円
固定資産税	37億2,278万6千円	38億5,567万4千円
軽自動車税	2億3,663万3千円	2億3,800万7千円
市たばこ税	4億6,996万5千円	4億6,297万7千円
入湯税	4,445万9千円	3,628万7千円
都市計画税	4億3,319万7千円	4億3,695万4千円
合計	78億7,172万5千円	78億9,044万2千円



令和元年度
日田市の
財政状況を見る！

市民の皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、地方交付税等が、市にどれくらい入り（歳入）、どのような事業にどのくらい使われたのか（歳出）。

今号では、そんな市の財政状況を皆さんにお知らせします。

市では、毎年2回、広報ひた等で財政状況を公表していますが、今回は3月末時点の数値となるため、今後、収支共に変動が生じます。なお、確定した数値となる令和元年度決算の概要は12月頃にお知らせします。

市有財産の状況

土地	山林	13,071,883.44m ²
	その他	9,275,271.64m ²
建物		437,454.85m ²
立木	所有分	784,149.64m ³
	地上権分	95,563.00m ³
有価証券		4億1,922万円
債権		4億5,516万6千円
出資金		3億1,402万6千円
基金（積立金）		173億64万1千円

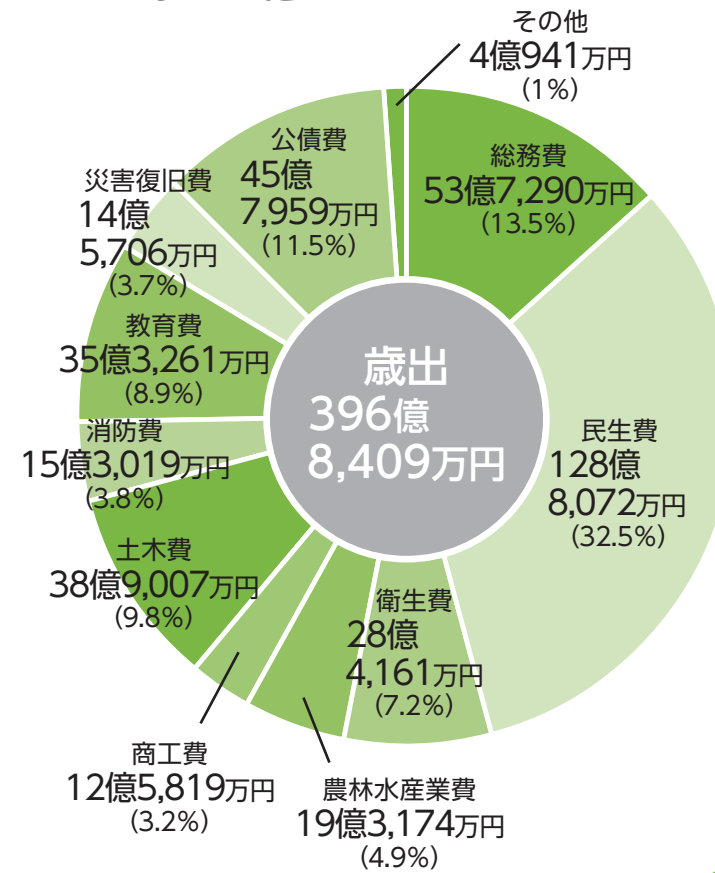


市民一人当たりの額にすると
歳入 約50万円
歳出 約48万円

※市民一人当たりの額は、令和2年3月31日現在の人口64,356人で算出しています。
※端数処理のため、合計と内訳は一致しません。

歳出

科目	予算現額	3月末 支出済額
議会費	2億5,828万5千円	2億5,309万6千円
総務費	53億7,290万6千円	33億4,382万9千円
民生費	128億8,072万円	106億4,653万9千円
衛生費	28億4,161万円	22億4,297万5千円
労働費	1億1,497万2千円	1億735万6千円
農林水産業費	19億3,173万8千円	15億1,146万2千円
商工費	12億5,818万7千円	9億4,201万2千円
土木費	38億9,006万8千円	25億5,752万9千円
消防費	15億3,018万7千円	8億9,171万7千円
教育費	35億3,261万2千円	30億1,906万6千円
災害復旧費	14億5,705万7千円	6億5,351万4千円
公債費	45億7,959万5千円	45億7,807万9千円
諸支支出金	363万1千円	11万3千円
予備費	3,252万3千円	0円
合計	396億8,409万1千円	307億4,728万6千円



歳出

令和元年度の一般会計の歳入予算は、396億8409万円、平成30年度と比較すると4億2482万円（1.1%）の減となっています。

内訳を見ると、国からの地方交付税が歳入総額の30.1%を占める119億4820万円となり、皆さんが納めた市税が78億7173万円で、歳入総額の19.8%を占めています。また、国・県支出金が20.9%、市債が10.2%で大きな割合を占めています。

歳出予算を目的別に見ると、障がいのある人、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などに要する民生費が128億8072万円と支出総額の32.5%を占めています。次いで、全般的な管理事務費・庁舎等の維持管理、戸籍管理などに要する総務費が53億7290万円、建設事業を行うときなどに借入した市債を返済するための公債費が45億7959万円。また、平成29年7月九州北部豪雨災害等からの復旧に要する災害復旧費が平成30年度に比べると19億1522万円減の14億5706万円となっています。

歳入

令和元年度の一般会計の歳入予算は、396億8409万円、平成30年度と比較すると4億2482万円（1.1%）の減となっています。

内訳を見ると、国からの地方交付税が歳入総額の30.1%を占める119億4820万円となり、皆さんが納めた市税が78億7173万円で、歳入総額の19.8%を占めています。また、国・県支出金が20.9%、市債が10.2%で大きな割合を占めています。